

政策環境建設常任委員会 議事次第

令和6年7月12日（金）

午後1時30分～

於：第2委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「大学生の府内定着に向けた取組について」

参考人：京都産業大学 法学部

教授 中谷 真憲 氏

3 その他

4 閉 会

政策環境建設常任委員会 出席要求理事者名簿

【総合政策環境部】	
総合政策環境部長	岡本孝樹
総合政策環境部子育て社会推進監 (総合政策室長兼務)	坂野修一
総合政策環境部副部長 (子育て社会推進監付理事兼務)	石澤雄一
総合政策環境部副部長	西村敏弘
総合政策環境部技監	笠原淳史
総合政策環境部理事 (企画統計課長事務取扱)	小谷義明
総合政策環境部企画参事	島津大
総合政策室企画参事	宮田聖徳
総合政策室企画参事	三嶋孝佳
総合政策室企画参事	池永昭二
地域政策室長	北村哲也
地域政策室企画参事 (北部担当)	古田良明
地域政策室企画参事 (中部担当)	万所ルミ
地域政策室企画参事 (南部担当)	吉田宏則
政策環境総務課長	野村宗平
万博・地域交流課長	子川貴司
情報政策課長	青木耕一郎
デジタル政策推進課長	清水直喜
大学政策課長	河野勉
脱炭素社会推進課長	中埜博之
循環型社会推進課長	水落高明
自然環境保全課長	後藤幸宏
環境管理課長	峯勝之

【建設交通部】	
※建設交通部長	石井宏明
建設交通部副部長 (監理課長事務取扱)	白波瀬衛
建設交通部技監 (土木担当)	林龍夫
建設交通部技監 (都市・建築住宅担当)	西村祥一
建設交通部公営企業管理監 (建設交通部副部長併任)	曾和良広
建設交通部理事 (道路政策担当)	西岡久
建設交通部理事 (交通政策担当)	八田直哉
※建設交通部理事 (治水政策担当)	奥野真章
建設交通部理事 (指導検査課長事務取扱)	渡邊裕幸
監理課参事	村上哲司
用地課長	辻川明德
道路計画課長	傍島史宗
道路建設課長	小松吉則
道路管理課長	中坊傳
交通政策課長	笹井淳
河川課長	南郷篤
砂防課長	柳原健二
都市計画課長	桑場功
建築指導課長	坂本智生
住宅課長	内藤良辰
営繕課長	山崎眞治
公営企業経営課長	西崎吏
水道政策課長	碓正登
※下水道政策課長	工藤真

【商工労働観光部・建設交通部】	
※商工労働観光部・建設交通部港湾局長*	相木敢
商工労働観光部・建設交通部港湾局副局長	秋田伸治

*農商工労働常任委員会と同時開催の場合は、同委員会に出席 (計49名)

※ 新任理事者

政策環境建設常任委員会 出席要求理事者名簿
(7月12日)

【総合政策環境部】	
総合政策環境部副部長 (子育て社会推進監付理事兼務)	石 澤 雄 一
地域政策室長	北 村 哲 也
政策環境総務課長	野 村 宗 平
大学政策課長	河 野 勉

【商工労働観光部】	
労働政策室長	義 本 知 史
雇用推進課長	湯 川 卓 宏

(計 6 名)

令和6年7月政策環境建設閉会中常任委員会

大学生の府内定着に向けた 取組について



京都府総合政策環境部

京都府・大学等を取り巻く状況について

- 京都は多様な大学が集積する日本有数の「**学びのまち**」。人文・社会科学、理・工・農学、保健、教育、芸術など、様々な学びを提供できる**43の大学・短期大学**が集積。
- **人口当たり学生数は日本一**であるが、毎年その**約75%は府外から入学**し、府内高校出身者の府内大学への進学率は約54%であり、学生の府内就職率は約18%に止まる。

京都府内の大学・短期大学数

- **国立大学**：世界トップレベルの京都大学をはじめ、工学系、教育系の2大学を含む**3大学**
- **公立大学**：医療系、芸術系を含む府立2大学、市立2大学の**4大学**
- **私立大学**：国内トップレベルの同志社大学・立命館大学をはじめ、マンガや芸術分野で特色を持つ大学やIT専門の大学院、医療・福祉系の大学、国内最古の大学等、歴史や伝統、様々な特色を持つ**36の大学・短期大学**

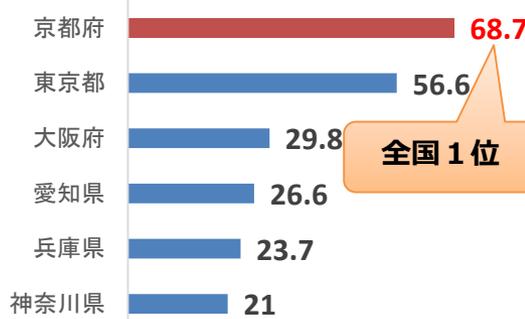
京都府内の学生数

【学生数】

大学生・大学院生	169,124人
短期大学生	2,765人
合計	171,889人

学生数は全国5位

【人口千人当たり学生数】



【入学者の状況】

府内大学の入学者の府内高校出身者割合



府内大学入学者 36,583人
(府内高校出身者 9,152人)

府内高校からの府内大学進学率



府内高校からの大学入学者 16,930人
(府内大学への入学者) 9,152人

(出典) 「令和5年学校基本調査」(文部科学省)
「令和5年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)

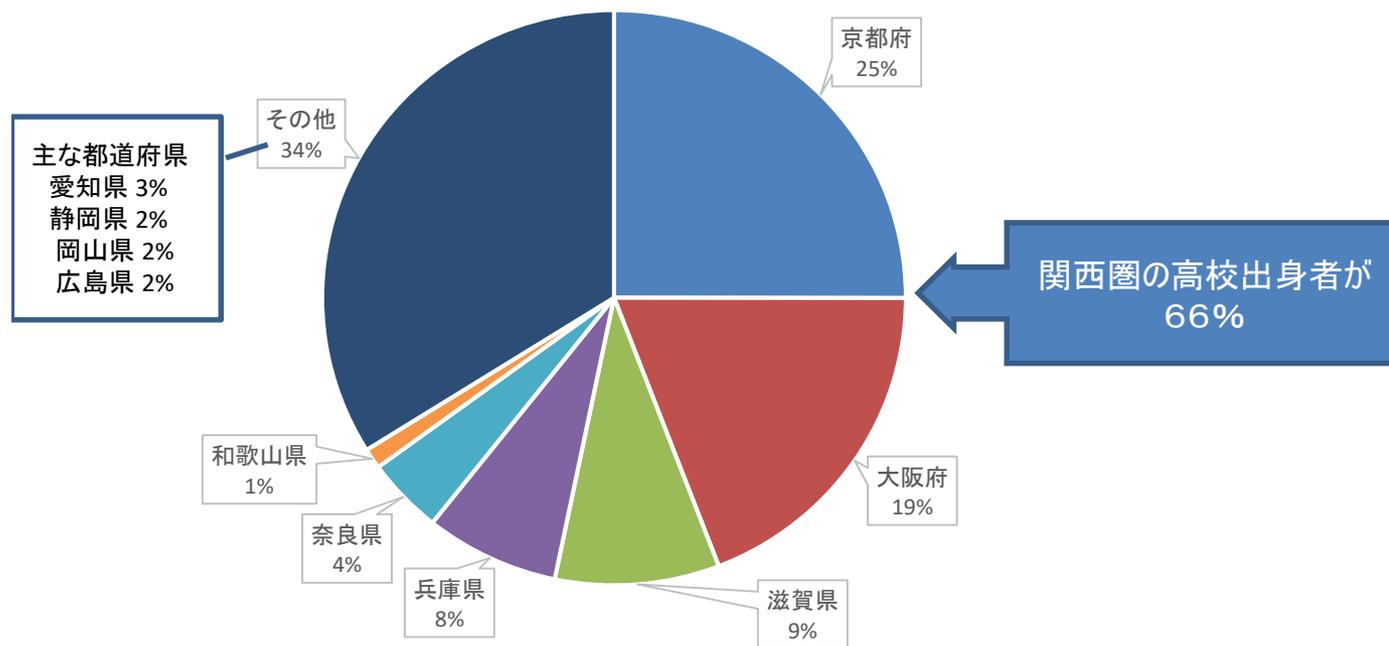
京都府・大学等を取り巻く状況について

◆府内大学の入学定員は、府内高校の大学進学希望者を大きく上回っており、関西を中心に全国から学生が集まる状況となっている。

	1位	2位	3位
大学進学者収容率※	京都府(207.2%)	東京都(195.5%)	大阪府(115.7%)

※(各都道府県の大学入学定員/各都道府県の大学進学希望者数)×100

【府内大学入学者の出身高校の都道府県別割合】



【出典】令和5年学校基本調査(文部科学省)

事業概要

- 京都に集積する大学の学生・教員・研究者が、地域や企業等と連携して、京都府総合計画における府政課題の解決に取り組むプロジェクトを、大学との共同事業として実施

事業の具体的展開

- 子育て、商店街、観光、過疎地域・農山漁村、環境などの府政分野の課題や、山城・南丹・中丹・丹後管内の地域振興に取り組む大学と共同で事業を実施
【R6実施予定：23大学 52事業、参加予定学生数：1,400人、交付決定額：19,876千円】
- 大学の枠を超えて、意欲のある学生を募り、学生チームを編成して地域等の課題に取り組む事業を合わせて実施（子育て、万博機運醸成）



主な取組事例 ①

令和5年度「学生とともにのぼす京都プロジェクト」

取組実績

16大学 31事業 参加学生数：663人 事業費：19,106千円
＜府内就職：4回生81人中14人＞

取組事例

○ 福知山公立大学「丹後地域における旅行価値の最大化とロイヤルカスタマーの獲得」

丹後地域の観光エリアを対象に、マーケティングリサーチの実施、旅行価値を高める取組を検討し、京阪神エリアから丹後地域への誘客の促進と、旅行後も観光客が丹後に関わり続ける仕組みの構築に取り組んだ。



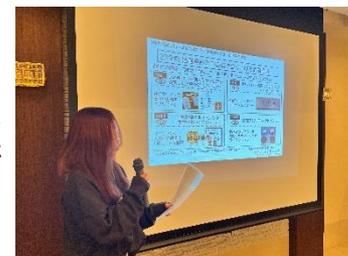
○ 京都文教大学「「ともいきキャンパスin山城」で育む地域人材の育成」

山城地域の課題に取り組む学生グループが、久御山町における自治会への加入促進や、町内施設の有効活用を目指したまちづくりイベントの企画に参画し、町内の活性化などに取り組んだ。



○ 京都光華女子大学短期大学部「商店街の魅力発信！体験価値を通じたSNS活性化プロジェクト」

商店街と連携して、商店街活性化とSNSの活用推進を目的に、大学生の視点で発掘した商店街の魅力や商店街をPRするためのコンテンツを検討し、商店街の方々に活用方法を提案した。



令和4年度「きょうと府内定着等推進事業」

取組実績

11大学 23事業 参加学生数：497人 事業費：10,216千円
＜府内就職：4回生75人中21人＞

取組事例

○ 龍谷大学「京丹後市大宮町の「持続可能な地域づくり」プロジェクト」

京丹後市において、ゲンゴロウが生息しているきれいな水から米を作る「ゲンゴロウ郷(さと)の米」の開発により、ふるさと納税の返礼品に活用されるなど、農業振興につながった。



○ 京都光華女子大学「日本酒づくりを通じた若い女性ファンの拡大と伝統産業の継承」

若者の日本酒ファンの獲得と伝統産業としての酒造りを継承するため、酒造会社と連携し、酒蔵の見学や女子大学生への調査等を通じて、若い女性に好まれる日本酒を開発



○ 関西大学「男山地域再生まちづくりプロジェクト」

八幡市男山団地の空家対策として、地域住民などと連携し、子育て世代や高齢者が住みやすいリノベーションの提案等により、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりと団地活性化に取り組んだ。



京都府における学生の就職支援の取組状況

- ・平成19年 京都ジョブパーク開設時から大学生の就職支援を実施
- ・平成28年 新卒応援ハローワークを京都ジョブパークに移し、従前から実施していた学生支援と併せて、国と府が一体となり大学生の就職を支援する「学生就職センター」を開設
- ・平成29年 留学生の就職支援の機能を高めるため、学生就職センターに「京の留学生支援センター」を設置
- ・令和 6年 府内外の大学生及び留学生の京都企業への就職を推進するため、「京都企業人材確保センター」を開設

京都ジョブパーク 学生就職センター

インターンシップコーナー (低回生向け)

- 相談窓口
自己分析・自己理解サポート
インターンシップ先の相談
- 大学アウトリーチ事業
京都産業学セミナー
ミニインターンフェア
就活スキルアップセミナー等

京の留学生 支援センター (留学生向け)

- 生活相談
- 在留資格の相談
- 企業との交流会
- 外国人材の受け入れを希望する府内企業のインターンシップ

新卒応援 ハローワーク (新卒向け)

- 職業相談・紹介
- ES添削・面接対策
- アルバイトの相談

令和5年度：延べ利用者数 34,815人、就職内定者数 3,555人

京都企業人材確保センター

(新卒向け)

- 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言など、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む府内企業を紹介
宣言企業数2,534社(2024年6月30日現在)
- 「京都ジョブ博」等企業説明会の開催
- 学生からの京都企業に関する相談に対応する相談員を設置

<個別事業>

○リクルートフェアの開催

「京都ジョブ博」、「KYOTOジョブフェア」
「北京都ジョブ博」を開催



○インターンシップ・業界研究イベントの開催

「KYOTO業界研究・仕事体験フェスタ」、「Z世代
おいです！ -学生によるjob博-」を開催



令和5年度：インターンシップ等参加人数 1,970人

○「就職トライアルプログラム」

子育てにやさしい職場（宣言実践企業）
での中長期・有給の就業体験を通じて、
府内の学生に早期のうちから、「働くこと」や地元の優良企業
に対する理解を促進



○「京都理系学生×京都産業未来ひとづくり プロジェクト」

企業・大学・関係団体及び京都府が一体となり、理系
学生の京都産業や企業への理解を深めるための取り組
みを産学官労連携で実施
【プロジェクト参画団体 64団体】